

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1311 号 平成 28 年 10 月 31 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

|   |   |
|---|---|
| ◆ トピックス                                   | 1 |
| ◇ 国と地方の協議の場（平成 28 年度第 2 回）を開催し、松浦会長代理が出席  |   |
| ◇ 「第 14 回制度・地方行財政ワーキンググループ」に本間・ひたちなか市長が出席 |   |
| ◆ 全国市長会 先週の動き                             | 4 |
| ◆ 全国市長会 今週の動き                             | 4 |
| ◆ 各支部市長会の動き                               | 4 |
| ◆ 国の会議等の動き                                | 4 |
| ◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況             | 5 |
| ◆ 市長の選挙                                   | 5 |
| ◆ 市長の退任                                   | 5 |
| ◆ 全国市長会 行事予定                              | 6 |
| ◆ 全国都市数                                   | 6 |
| ◆ 都市施策検索システム登録件数                          | 7 |

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 国と地方の協議の場（平成28年度第2回）を開催し、松浦会長代理が出席

10月27日、「国と地方の協議の場」（平成28年度第2回）が官邸で開催され、本会から松浦会長代理が出席し、「平成29年度概算要求等について」及び「地方創生及び地方分権改革の推進について」協議を行った。

安倍・総理大臣からは、「地方にかかわる重要な政策課題について、皆さんの声をよく伺いながら進めていくことが大切だと考えている。事業規模28兆円を超える『未来への投資を実現する経済対策』を講じるための補正予算が10月11日に成立した。希望出生率1.8、介護離職ゼロに向かって、保育や介護の受け皿整備を加速し、そして誰もがその能力を発揮できる社会をつくるため、働き方改革を進め、一億総活躍の『未来』を皆さんとともに切り拓いていく考えである。

地方創生については、本格的な『事業展開』の段階を迎え、熱意ある地方公共団体に対

しては、情報面、そして人材面、財政面から積極的に支援することとしている。また、地方分権改革についても、現場の生の声が多数寄せられている。『地方の声に徹底して耳を傾ける』という姿勢で強力かつ着実に改革を進めていく考えである。

安倍政権の基本方針は、地方の活力があって、日本の活力がある。地方の未来を切り拓いていくことは、日本の未来を切り拓いていくことである、という考え方に沿って、しっかりと地方の努力を応援し、また、地方に住んでいる若い皆さんが地方で自分たちの未来を描いていくことができるように全力を尽くしていきたい。その意味においても、皆様からのご意見をしっかりと受け止めていきたい」との発言があった。

協議事項（１）「平成29年度概算要求等について」においては、地方六団体から年末の予算編成に向けての発言の後、意見交換が行われた。

松浦会長代理からは、①地方交付税等の一般財源の総額の確保、固定資産税の安定的な確保並びにゴルフ場利用税の現行制度を堅持されたい、②地方交付税のトップランナー方式については、地方はそれぞれ置かれている環境が異なっていることから慎重に対応されたい、③消費税率10%への引上げが先送りとなったが、地方自治体は子ども・子育て等の施策の充実に生き残りをかけて取り組んでおり、これらの推進に支障が生じることがないよう必要な財源を確保されたい、④現在の教育現場においては、特別な配慮を必要とする児童が年々急増しており非常に苦勞をしている。子どもの数が減ったから教員の数も減らしていくというような単純なことではない。将来を見据えて、子どもは国の宝であるという観点から、子ども・子育ては格別のお力添えをお願いする。地元の国立大学への運営費交付金はこの11年間減り続けており、危機的状況である。地方創生の中で、地方で学んだ子どもたちが地方で働いていけるよう、地元の自治体や企業等と大学が包括連携協定などを結んで生き残りの知恵を散々絞っているところであり、それらの動きが弱まるようなことがあってはならないと考えている。教育の充実と確保という喫緊の課題で取り組まれたいとの発言を行った。

協議事項（２）「地方創生及び地方分権改革の推進について」においては、山本・内閣府特命担当大臣（地方創生）から、地方創生、地方分権改革の推進について説明の後、意見交換が行われた。

松浦会長代理からは、全国市長会では「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を立ち上げ、鋭意取り組んでいる。こうした中で、①先般の補正予算において、ハードの施設整備が可能となる「地方創生拠点整備交付金」を創設していただき感謝している、②子どもの医療費の助成については、地方創生の子育て支援の切り口の中で、いろいろな自治体で知恵を出しながら単独事業として実施しているが、このような自治体に対する国民健康保険の国庫負担金が減額調整されていることは、非常に不合理な措置ではないかと思っている。直ちにこの減額調整措置を廃止すると同時に、喫緊の課題である少子化対策に向け

て、国による子どもの医療費助成制度を創設されたい、③提案募集については、手挙げ方式を積極的に活用するなど、総理の力強いリーダーシップを大いに期待している、④国の機関の地方移転について議論されているが、移転するだけでは地方は活性化していかない。そこで働く国家公務員が家族ぐるみでその地方に住むという心意気がないと列島の文化の交流が起こっていかない、人的な交流も起こっていかない。単身赴任で地方に行く方が非常に多くなっているが、家族とともに赴任することを検討されることが機関の移転と同じように大切なことではないかと考えている、との発言を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_kyuginoba/2016/10/281031kunichihou-kyuginoba.php](http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2016/10/281031kunichihou-kyuginoba.php)

[企画調整室]

## ◇ 「第14回制度・地方行財政ワーキンググループ」に本間・ひたちなか市長が出席

10月27日(木)、経済・財政一体改革推進委員会の「第14回制度・地方行財政ワーキンググループ」が開催され、平成27年12月に政府が策定した「経済・財政再生アクション・プログラム(改革工程表)」の見直しに際し、地方三団体の代表者が地方の立場から意見陳述を行った。

本会から本間・ひたちなか市長が出席した。

本間・ひたちなか市長からは、地方全体の行財政改革の取組状況を説明したうえで、ひたちなか市における行財政改革の取組や効果、今後の課題等を説明し、今後、政府において工程表の見直しを検討するに当たり、①トップランナー方式の導入に関しては、過疎地域や小規模団体等の地域の実情に配慮するとともに、今後の検討対象となっている7業務についても、地方の実態を踏まえ、慎重に検討すべきであること、②地方財政計画に計上される各歳出にPDCAサイクルを導入し、実績や成果等を国が一律に検証することは不适当であること、③制度に基づいて地方の支出が義務付けられている国庫負担金は、その性格から自治体ごとにパフォーマンス指標を設定し、配分に反映させることはなじまないこと、④民間委託の推進に関しては、過疎地域や離島地域、小規模団体では、人材確保や経費の面から委託先の確保に苦慮していることに留意すべきであることなどの発言を行った。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2016/10/281028gyozaiseiwig-14rd.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/10/281028gyozaiseiwig-14rd.php)

[財政部]

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月24日～10月28日 ◆◆◆

《10月26日（水）》

「民進党総務・地域主権部門会議」が開催され、本会の荒木・事務総長をはじめ、地方三団体の事務総長が出席し、明年度予算や税制改正について要請した。

荒木・事務総長からは、①安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保するとともに、恒常的な財源不足については、地方交付税の法定率の引上げ等により対応すること、②消費税率10%への引上げが2年半延期されたが、子ども子育て等をはじめとする社会保障の充実のための施策の推進に支障が生じないよう必要な財源を確保すること、③地方創生の実現に向け、地域の実情に応じた息の長い取組を継続的かつ主体的に進めていくため、「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充・継続すること。また、「地方創生推進交付金」を拡充するとともに、使い勝手のよいものとなるよう、弾力的な運用を図ること、④償却資産に対する固定資産税の時限的な特例措置については、期間の延長や対象範囲の拡大は断じて行わないこと、⑤財源の乏しい中山間地域の市町村にとって貴重な財源となっているゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること等を要請した。

[財政部]

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 10月31日～11月4日 ◆◆◆

《11月1日（火）・2日（水）11:30》

「東京電力福島第一原子力発電所現地視察」を開催。原子炉建屋、重要免震棟など同発電所構内を視察予定。

[経済部]

## ◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

### ◇ 東北市長会総会

東北市長会は10月25日、福島県相馬市において第169回東北市長会総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された30議案を採択し、これらを5議案にまとめ全国市長会に提出することとした。また、特別決議5件（「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地方財政の充実強化に関する決議」、「国際リニアコライダーの誘致実現に関する決議」、「平成28年台風第10号による災害からの早期復旧・復興の実現に関する決議」）を取りまとめ、関係方面に提出することとした。

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月26日（水）》

「第99回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、骨太2016、経済・財政再生計画改革工程表の指摘事項（かかりつけ医の普及の観点からの外来時の定額負担）等について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①高度な医療を必要とする重篤な患者等が優先して受診できるよう、医療の機能分担を整理すべきである。その際、地域によって医療機関へのアクセス等の事情が大きく異なる点に配慮した対応が必要である、②政府として、ビッグデータを活用した啓発活動を行う必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月31日（月）16：00》

「第8回医療介護総合確保促進会議」が開催され、総合確保方針の改定について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

### ◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

○中長期的派遣（10月28日現在）

応援申し出状況 46団体から56名

マッチング状況 被災地7市町村へ 43団体から計50名

[行政部]

---

---

### ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

| （選挙日）  | （市名）   | （市長名） | （ふりがな）  | （期数）          |
|--------|--------|-------|---------|---------------|
| 10月30日 | 長野県千曲市 | 岡田昭雄  |         | 2期            |
| 10月30日 | 静岡県沼津市 | 大沼明穂  | おおぬまあきほ | 1期（新任11月10日）  |
| 10月30日 | 大阪府阪南市 | 水野謙二  | みずのけんじ  | 1期（新任11月12日）  |
| 11月6日  | 福岡県八女市 | 三田村統之 |         | 3期（10月30日無投票） |

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

### ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

| （退任日）  | （市名）   | （市長名） |
|--------|--------|-------|
| 10月30日 | 滋賀県甲賀市 | 中嶋武嗣  |
| 10月30日 | 三重県志摩市 | 大口秀和  |
| 10月30日 | 奈良県葛城市 | 山下和弥  |

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 10月31日～11月25日（4週間） ◇◇◆

| (月日)     | (時間)      | ( 会 議 名 )                     | ( 場 所 )              | ( 所 管 ) |
|----------|-----------|-------------------------------|----------------------|---------|
| 11月1日・2日 | 9 : 3 0   | 東京電力福島第一原子力発電所現地視察            | 福島県双葉郡広野町            | 経 済 部   |
| 11月8日    | 1 4 : 0 0 | 国民健康保険対策特別委員会幹事会              | 全国都市会館（第3会議室）        | 社会文教部   |
| 11月10日   | 1 4 : 0 0 | 介護保険対策特別委員会幹事会                | 全国都市会館（第3会議室）        | 社会文教部   |
| 11月15日   | 1 3 : 0 0 | まち・ひと・しごと創生対策特別委員会            | 全国都市会館（第1会議室）        | 行 政 部   |
| 11月15日   | 1 5 : 0 0 | 国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議 | 全国都市会館（第2会議室）        | 社会文教部   |
| 11月16日   | 1 0 : 0 0 | 第10回林政問題に関する研究会               | 日本都市センター会館（オリオン）     | 経 済 部   |
| 11月16日   | 1 0 : 3 0 | 廃棄物処理対策特別委員会                  | 全国都市会館（第3会議室）        | 社会文教部   |
| 11月16日   | 1 3 : 0 0 | 行 政 委 員 会                     | 全国都市会館（第1会議室）        | 行 政 部   |
| 11月16日   | 1 3 : 0 0 | 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議           | 日本都市センター会館（コスモスホールⅡ） | 財 政 部   |
| 11月16日   | 1 3 : 0 0 | 社 会 文 教 委 員 会                 | ルポール麴町（ロイヤルクリスタル）    | 社会文教部   |
| 11月16日   | 1 3 : 0 0 | 経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議       | 日本都市センター会館（コスモスホールⅠ） | 経 済 部   |
| 11月16日   | 1 5 : 3 0 | 市 長 フ ォ ー ラ ム                 | 全国都市会館（大ホール）         | 企画調整室   |
| 11月17日   | 9 : 0 0   | 第3回土地利用行政のあり方に関する研究会          | 全国都市会館（第1会議室）        | 企画調整室   |
| 11月17日   | 1 0 : 0 0 | 第5回新たなまちづくりを考える研究会            | 日本都市センター会館（オリオン）     | 経 済 部   |
| 11月17日   | 1 1 : 0 0 | 政 策 推 進 委 員 会                 | 全国都市会館（第3・4会議室）      | 企画調整室   |
| 11月17日   | 1 2 : 2 0 | 正 副 会 長 会 議                   | 全国都市会館（正副会長室）        | 企画調整室   |
| 11月17日   | 1 3 : 0 0 | 理 事 ・ 評 議 員 合 同 会 議           | 全国都市会館（大ホール）         | 企画調整室   |
| 11月21日   | 1 4 : 3 0 | 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会    | 全国都市会館（第1会議室）        | 社会文教部   |
| 11月21日   | 1 7 : 4 5 | 温泉所在都市協議会理事会                  | 別府ビーコンプラザ（小会議室32）    | 財 政 部   |

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成28年10月31日現在 ◇◇◆

= 814 都市 =

|        |     |
|--------|-----|
| 政令指定都市 | 20  |
| 中核市    | 47  |
| 施行時特例市 | 37  |
| 一般市    | 687 |
| 特別区    | 23  |

[調査広報部]

---

---

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年10月31日現在 ◆◇◆

■登録件数 1043 件 うち公開件数 859 件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

**【調査テーマ別の施策登録件数】**

○ 人口減少対策 1017 件 ○ 防災対策 15 件 ○ 特色ある独自の教育施策 15 件

**【人口規模別の施策登録件数】**

○ 5 万人未満 240 件 ○ 5 万人以上 10 万人未満 230 件  
○ 10 万人以上 20 万人未満 218 件 ○ 20 万人以上 30 万人未満 71 件  
○ 30 万人以上 50 万人未満 239 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト : <https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。